

とから、当初予算では高校生250人を見込んでいた。妊娠婦、子育て世帯、子どもへの相談支援の専門的職員を配置し、「子ども家庭センター」を福祉課内に設置する。

地域おこし協力隊推進事業について

○ 今まで着任した隊員の具体的な活動と成果は。
 答 着任した隊員は5名。1人目の隊員は、未利用の観光資源を掘り起こし、ツーリズムとして商品化する仕組みの構築に取り組んだ。

2人目、3人目の隊員は、鳥獣被害対策型隊員として着任。猟友会員として捕獲活動に参加し、食肉の利活用に取り組み、町内に定住している。4人目の隊員は、移住定住推進型隊員として着任。前職での知識と経験を活かし活動中である。
 5人目の隊員は、観光推進型隊員として着任。観光関連事業での起業、就業を目指し活動中である。

歳入の主な質疑

政策財政課

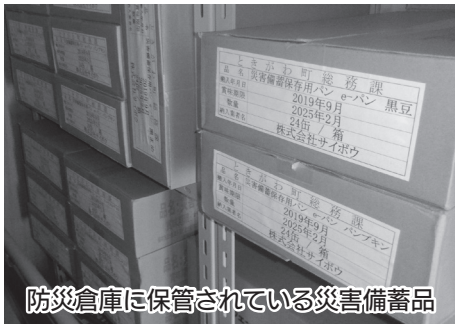
○ 5億円以上基金の繰入をしなければならぬ状況の中、子ども子育て政策などの財源確保については。
 答 国、県からの補助金及び交付金などの特定財源の確保に努めるとともに、ふるさと納税などの財源確保を行っている。それでも不足する部分については一般財源を投入することになる。

○ 令和6年度の森林環境譲与税は増額になるのでは。
 答 譲与総額、配分割合は増えるため、町への譲与額は増加すると考えているが予算編成時には交付見込み額の提示がなく、前年同額とした。

歳出の主な質疑

総務課

○ 本庁舎・第二庁舎照明器具LED化により電気料の経費削減が想定される。



防災倉庫に保管されている災害備蓄品

○ 防災キャンペーンの内容は。新規事業であり、子ども

予算はどのように見込んでいるのか。
 答 既存の照明器具は239台で、電気料は年間98万円程度だがLEDを実施することにより60万円程度となり、38万円程度削減になる見込みである。

○ 保存食の購入については、消費期限を勘案し一括購入でなく、毎年計画的に購入してはどうか。
 答 毎年更新が望ましいが消費期限が5年程度のものが多いため、ローリングで考えている。

もたちが保護者や地域の方とともに楽しみながら防災を学ぶことを目的とする。避難所に設置するテントや段ボールベッドを使用し、非常食の食事をとるなど1泊2日の計画である。

○ 集会所新築工事設計業務について、今までの集会所の設計を使用することはできないのか。また、今後の建て替えについて、町の考えは。
 答 今回の設計は、内容を精査し新築費用が抑えられるようコンパクトな内容で設計を予定している。今後は、この設計をモデル的なものとして使っていく。

政策財政課

○ 区長のなり手不足解消の手段としてDXで区長要望を受けられないか。DXに係る事業内容及び期待される町の効果及びDXに向いていない課への対応は。
 答 公式LINE拡張の仕組みを構築し、全ての区長と情報を共有できる双方向の仕組みを作りたい。事業

については「電子申請」「自治体ショートメールサービス」「公式LINEの拡張」「チャットシステムの導入」「オンライン対面窓口の設置」の5つに取り組みとともに、本庁舎、第二庁舎にWiFiを整備する予定である。

○ 基金の取り崩しで厳しい財政状況である。財政運営計画の策定が必要と考えるが。
 答 財政運営計画の策定が必要であるという認識は持っている。分析結果については、中間の情報なども含め丁寧に説明していく。

○ ふるさと納税管理事業について、商工観光課にも似たような事業があるが、政策財政課と商工観光課の行う事業の区別は。
 答 令和5年度から返礼品にかかる部分は商工観光課、寄附の受入れは政策財政課で行うこととしており、事業を明確化するために区別した。

税務会計課

○ 法改正により相続登記をしないとペナルティを課せられるようになるが、課税に影響が出るのか。
 答 課税額に影響はしない。5月発送の納付書に相続登記が義務化されたことを通知する予定である。

町民健康課

○ 令和5年度2月末において、出生数が20名であったが、その原因について分析等を行っているか。
 答 また、産後うつや虐待等の問題から、産後ケア事業は大切な事業だと考えるが、サービスの内容は。

○ 出生数は全国的に減少傾向にあるが、本町らしい対策を考えて行きたい。また、産後ケア事業のサービス内容については、デイサービス型と宿泊型を考えている。デイサービス型は、日中、医療機関等を受診しケアを受け、宿泊型は医療機関等を受診し宿泊してケアを受けるもので、10月から開始できるよう各医療機

関と契約を締結していきたい。また、利用を必要とする方が抜け落ちることがないように支援していきたい。

福祉課

○ 令和6年10月から児童手当が拡充するが、その予算内訳は。
 答 対象が高校生までとなるため、その拡充分として250人分を、所得制限による特例給付、支給停止が19人分を計上している。第3子以降3万円の支給となるが、多子加算については、算定方法が明確となっていないため当初予算への反映はしていない。

○ こども家庭センター事業は何の専門職員を配置し、その予算概要は。
 答 母子保健分野である「子育て世代包括支援センター」と児童福祉分野である「子ども家庭総合支援拠点」を一体化した相談支援に加え、新たに「サポートプラン」の作成や、「地域支援の開拓」を担い、会計年度任用職員の保健師を配

置するための報酬等を計上することで更なる支援の充実を図る。

農林環境課

○ 不法投棄防止ゴミパトロール業務委託について、パトロールの重点をどこに置いているのか。
 答 主に今まで不法投棄があった場所を重点的に見ている。特に不法投棄が多い山間部に重点を置いている。

○ 農業生産支援事業補助金の支援内容は。
 答 町内の直売所へ出荷、販売している農業者等に対して補助金を交付する事業である。

○ 山並み連携ゼロカーボンシティ協議会の活動は。
 答 本町と毛呂山町、越生町、東秩父村で構成し、各課長、担当で会議を開催している。啓発を目的とした環境副読本の作成と、環境ポスターコンクールを開催する予定である。

商工観光課

○ ハイキングコースの景観整備を一体的かつ計画的に進め、他の部署と連携した活用ができないか。
 答 玉川地内の愛宕山遊歩道の景観整備を計画的に進めるとともに、弓立山ハイキングコース等に順次眺望スポットを設けることでハイカーを呼び込んでいく。



○ 地域活性化起業人推進事業の内容と目的は。
 答 三大都市圏に所在する民間企業等の社員を定期的に間町に受け入れ、地域活性化を図ることを目的に総務省が設けた制度。起業人

の受け入れに要する経費は、特別交付税で措置される。本町では、町有観光施設の運営を維持することが困難となりつつあることから、民間企業の視点や経営感覚などを活かし、施設の適正な運営が図られるよう経営改善に取り組む。

建設課

○ 空き家実態調査とは、具体的な内容は。
 答 令和5年12月に施行された空き家対策推進にかかると、町で策定した空き家対策計画を改正するための基礎資料調査である。

○ 過疎地域持続的発展計画の中で、令和6年度事業は。
 答 今年度は道路新設改良事業に分譲地を含む買収予定地3筆分の費用を計上している。令和7年度に造成工事、令和8年度に分譲地9区画を販売する予定。